

1 趣旨

人口減少対策は総合政策であり、総合計画でもEBPM、根拠に基づく政策立案の推進が求められていることから、4月に新設したWGにおいて、「ロジックツリー」を活用した要因分析を行うこととした。

2 検討状況

自然増減、社会増減、そして人口減少への適応に関する検討を3つの検討部会で進めており、現在の状況を次ページ以降のとおりまとめている。

- 4月26日（金）：第1回ふくしま創生・人口減少危機対策ワーキンググループ
- 5月13日（月）：社会減対策検討部会
- 5月14日（火）：自然減対策検討部会
- 5月15日（水）：人口減少下のあり方検討部会
- 5月21日（火）：第2回ふくしま創生・人口減少危機対策ワーキンググループ

3 今後の流れ

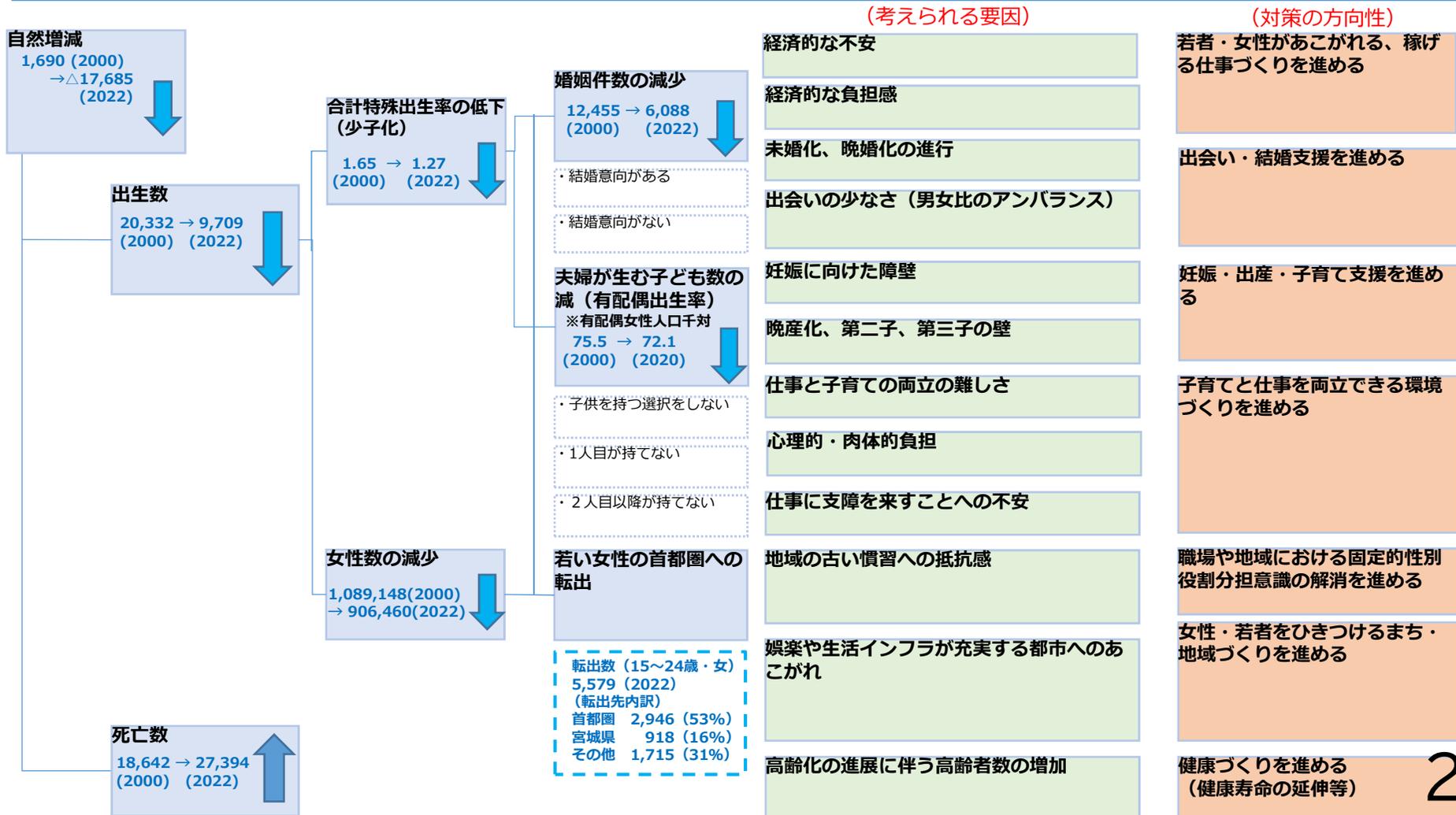
今後、WGでの議論を深めていくとともに、各アンケート調査やヒアリング等の結果を踏まえ、内容を修正（ブラッシュアップ）する。

人口減少対策要因分析：ロジックツリー（自然増減）

※継続的にブラッシュアップ

<ポイント>

- 出生数・婚姻数の減少が継続しており、いずれもこの20年間でおよそ半減している状況。
- 若年女性の流出傾向の継続が、婚姻件数の減少、そして出生数の減少に影響しているものと考えられる。
- 出会い、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援と、雇用の創出など社会減対策を一体で取り組む必要。



人口減少対策要因分析：ロジックツリー（社会増減）

※継続的にブラッシュアップ

<ポイント>

- 進学期、就職期の若者の転出超過が続いており、特に男性より女性の流出が多い状況が課題。
- 働く場所の少なさや地域企業が知られていないこと、地域の古い習慣への抵抗感等も原因と推察。
- 若者にとって魅力ある企業の情報発信と雇用の創出、職場づくりやジェンダーギャップ解消、移住・定住の促進等が必要。

社会増減

△3,412 → △6,926
(2000) (2023)

進学期の転出超過

就職期の転出超過

社会増減（15～24歳）
△4,569（2023）
※全国ワースト6位

社会増減（15～24歳・男）
△1,927（2023）
※全国ワースト9位

社会増減（15～24歳・女）
△2,642（2023）
※全国ワースト4位

UIターン、 移住者の増加

557 → 2,832
(2018) (2022)

（考えられる要因）

進学先の少なさ（県外進学）

娯楽や生活インフラが充実する都市へのあこがれ

まちの魅力の乏しさ

働く場所の少なさ、給料の低さ

地域の優良企業が知らされていない（地域を知らないまま県外転出、情報なし）

時代の変化に合わない硬直的な働き方

地域の古い慣習への抵抗感

固定的な性別役割分担意識や性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の存在

地方の暮らしへの不安

子どもの教育環境（学力）への不安

◎ 福島県の強み

・ 自然、歴史、伝統文化
・ 首都圏からの好アクセス
・ 復興（チャレンジが可能） 等

（対策の方向性）

住みたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりを進める

生活インフラ（買い物、病院等）を充実させる

交通インフラを充実させる

快適な住まいの提供を進める

女性・若者にとって魅力ある職種の集積、活躍の場の確保を進める

県内企業の情報発信やインターンシップなど知る機会の創出を進める

多様な働き方の導入を進める

ジェンダーギャップを解消する

固定的な性別役割分担意識を解消する

アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）を解消する

子どもの頃からのふるさとへの愛着形成を進める

魅力ある教育環境づくりを進める

観光交流のさらなる拡大を進める

関係人口の創出・拡大を進める

ふくしまぐらし（移住）を推進する

人口減少対策要因分析：ロジックツリー（人口減少社会への適応）

※継続的にブラッシュアップ

<ポイント>

- 本県総人口の減少は26年継続しており、**今後の将来人口推計からも人口減少は継続**する。
- 人口減少が続く中で、あらゆる分野における**人手不足への対応、労働生産性向上に取り組むことが重要**。
- さらに、時代潮流に応じた**経済構造の転換、人口規模にふさわしい社会システムを検討**することも必要。

